

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-12（限定追加型）の設定来の運用状況

追加型投信／内外／債券

設定日：2020年12月30日

基準価額と純資産総額の推移

(2020年12月30日（設定日）～2022年8月5日、日次)



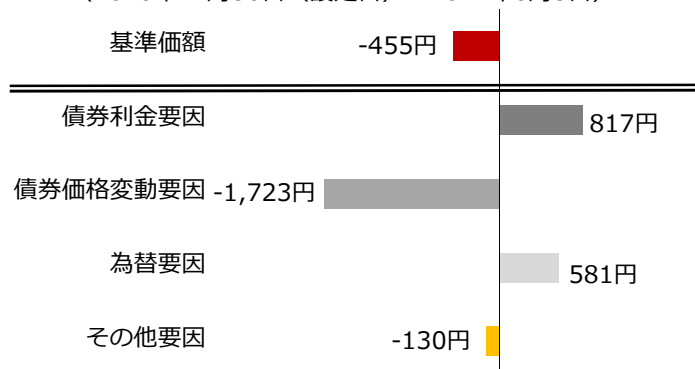
※基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。

■ 基準価額の変動要因

基準価額は、設定来455円下落しました。主な下落要因は債券価格変動要因の-1,723円です。一方、債券金利要因は+817円となり基準価額の下支え要因（利金のチカラ）となりました。また、当期間における米国金利の上昇（次節参照）が債券価格の下落要因となる一方、為替ヘッジコストの設定来の評価益が計上されたこともあり、為替要因が+581円とプラス寄与となりました。なお、当該為替要因は、為替ヘッジコストの評価にて米国金利上昇に伴い発生したものであり、実質的なヘッジコストがプラス寄与したのではなく、あくまで基準価額算出における計理上のものとなります。

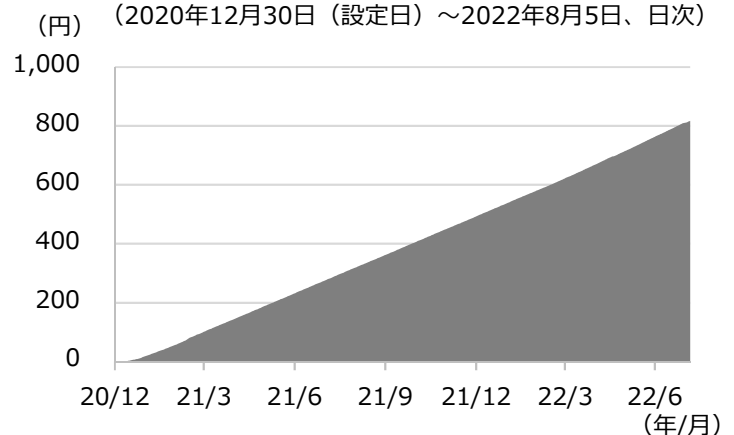
基準価額の変動要因

(2020年12月30日（設定日）～2022年8月5日)



債券金利要因の推移

(2020年12月30日（設定日）～2022年8月5日、日次)



※債券金利要因については投資対象の債券から得られる利金（外貨ベース）を円換算。

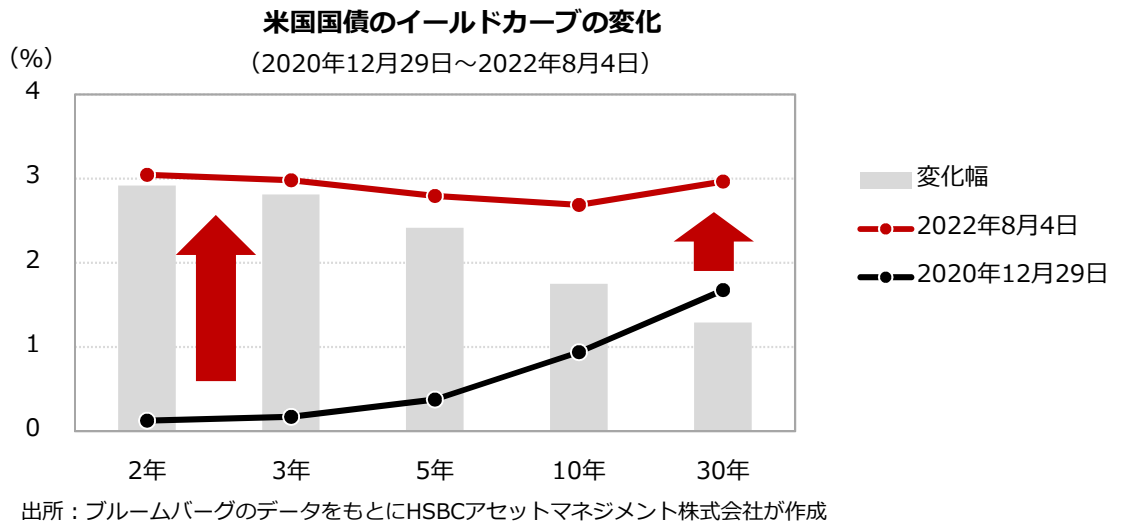
※為替要因は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因。

※基準価額の変動要因は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 米国金利動向

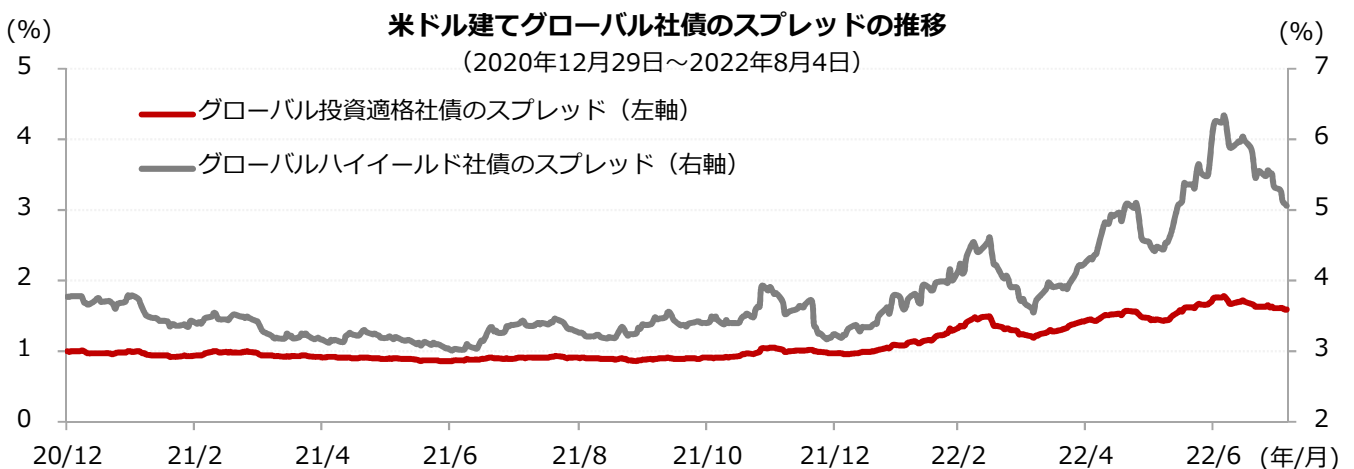
米国金利は設定来において上昇しました。米国では、コロナ後の経済活動再開を受けインフレ傾向となるなか、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う商品価格上昇がインフレに拍車をかけました。インフレ抑制が喫緊の課題となったうえ、米国の労働市場も改善したことから、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策正常化に対してより積極的な姿勢を示したことが、同国の金利上昇につながりました。FRBは本年3月、5月、6月、7月と4会合連続の利上げを実施し、米国政策金利を累計2.25%引き上げました。さらには本年6月よりQT（資産縮小）を開始するなど、FRBの金融引締め姿勢がより明確となりました。結果、金融政策の影響を受けやすい短期金利が長期金利より上昇が大きく、**当ファンドのポートフォリオにおける平均残存年数（～4年）と合致する米国金利は大幅上昇し、当ファンドにおける債券価格下落要因となりました。**



■ 米ドル建て社債の信用スプレッド動向

設定来において世界の米ドル建て投資適格社債市場の信用スプレッドは0.59%拡大（社債価格下落要因）、また世界の米ドル建てハイイールド社債市場の信用スプレッドは1.29%拡大（同）しました。

世界の米ドル建て投資適格社債市場およびハイイールド社債市場の信用スプレッドは、2021年後半まで総じて安定的に推移しました。一方、インフレの高進や米国金融政策への不透明感の高まり、中国不動産セクターの信用リスク拡大への懸念、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、投資環境がリスクオフとなり信用スプレッドは拡大しました。また、本年5月以降は米国の景気後退懸念、都市封鎖による中国の景気減速懸念による投資家心理の悪化を受けて、特にハイイールド社債市場の信用スプレッドがさらに拡大しました。



※グローバル投資適格社債:Bloomberg Global Aggregate - Corporate USD、グローバルハイイールド社債:Bloomberg Global High Yield Corporate USD。スプレッドはオプション調整後スプレッド（満期前に繰り上げ償還の可能性がある債券等について、発行体の繰り上げ償還の権利をオプションとみなして、オプション価値を調整して求めた対国債スプレッド）。

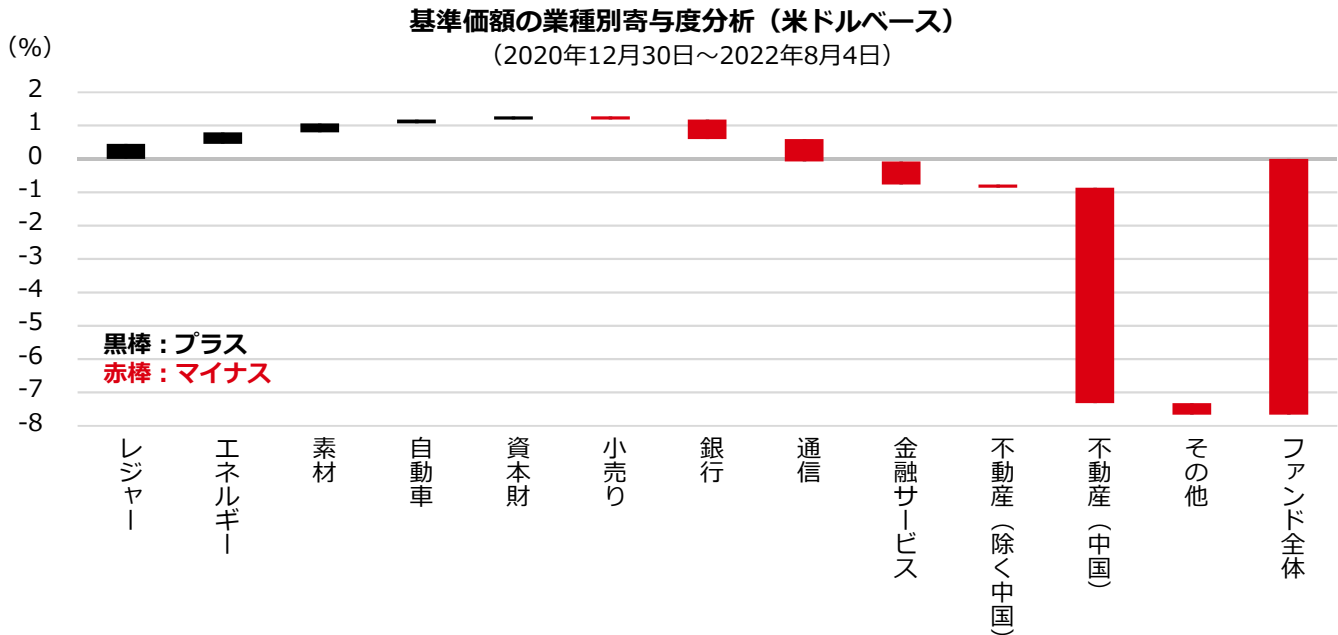
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■ 基準価額の業種別寄与度分析

当ファンドの基準価額の業種別マイナス寄与の大半は中国不動産セクターです。一方、レジャー、エネルギー、素材等のセクターはプラス寄与しました。中国不動産セクターの調整の契機は2020年から強化された中国政府による当該セクターへの規制強化によるものです。この規制強化により、同セクターの一部企業は販売の落ち込み、資金繰りの悪化等から信用リスクが拡大し社債価格が下落しました。足元において、当該規制強化は緩和されつつあり、政府や国有企業による支援策が講じられています。ただし、中国における「ゼロコロナ政策」の影響に関しては不透明感が高い状況が続いています。メンテナンス等の結果、現在、当ファンドの中国不動産セクターの組入比率は2.2%と低い水準となっています。



※上記要因分析はファクトセットのデータを基に計測した概算値です。

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク、ファクトセットのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

中国不動産セクター銘柄の発行体別一覧 (2022年8月5日時点)

発行体名	組入比率
碧桂園控股	0.65%
RKPFオーバーシーズ 2019A	0.43%
中駿集団控股	0.22%
ニュー・メトロ・グローバル	0.18%
合景泰富集団控股	0.18%
龍光集団	0.13%
宝龍地産控股	0.13%
世茂集団控股	0.10%
時代中国	0.08%
融創中国控股	0.04%
合計組入比率	2.15%

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インクのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

※中国不動産セクター銘柄は基準日時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※各組入比率は小数点第3位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■今後の見通し

世界の社債市場では7月から8月にかけて信用スプレッドが縮小したものの、米国では2023年に向けて景気後退の可能性は未だ存在すると考えており、向こう6～9ヶ月間にわたり信用スプレッドが一段と拡大する可能性も否定できません。しかしながら、米国が軽度な景気後退に陥ったとしても（当社の現時点におけるメインシナリオ）、当ファンドが保有する社債の発行体の財務状況は健全さを維持できると考えます。また、国別配分において当ファンドの半分近くを占める米国では、現在進行中のウクライナ紛争によるエネルギーコスト上昇の影響はロシアへのエネルギー依存度の高いユーロ圏と比較して低いと見ています。なお、現時点でロシアおよびウクライナ関連銘柄は保有しておりません。

中国不動産セクターの回復は「ゼロコロナ政策」が緩和されるか否かに左右され则认为ます。当社はこれまでのメンテナンスにより中国不動産セクター内でより高品質な銘柄への入れ替え等を実施いたしました、今後も慎重にモニタリングしてまいります。

当ファンドは原則投資債券を持ち切る運用手法です。つまり、デフォルトがなければ保有債券は額面で償還されます。一方、現況のように、運用期間中の市場環境の変化により基準価額は上下に変動いたします。しかし、**ファンドの信託期間終了に向け保有債券の残存期間は短くなり、金利変動による価格変動リスクは減少します**。さらに、**保有期間に応じた利金収益が積みあがる商品設計となっています**。

当ファンドは綿密な信用分析を基に銘柄を厳選し、常時、保有銘柄をモニタリングしており、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等（メンテナンス）を実施してまいります。また、保有による「**利金のチカラ**」（P1ご参照）にもご期待下さい。

[当資料で使用している指数について]

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

当ファンドの特色

1

世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。

主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる米ドル建ての債券に投資します。

2

外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

信託期間に合わせた期間固定の対円為替ヘッジ*を行います。

*為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

3

信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。

ファンドの信託期間は2020年12月30日から2025年1月30日までです。**ファンドの購入のお申込期間は終了しています。**なお、年1回の決算時（毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があります。基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額に影響を受けるとや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

お申込みメモ／当ファンドの費用

お申込みメモ

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

当ファンドは購入の申込みを終了しています。

換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金の申込受付は行いません。
換 金 の 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信 託 期 間	2020年12月30日（信託設定日）から2025年1月30日（償還日）まで
繰 上 償 還	ファンドの残存口数が20億口を下回った場合等には、当該ファンドの信託を終了させる場合があります。
決 算 日	毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
そ の 他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「グ利回20-12」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

購 入 時 手 数 料	当ファンドは購入の申込みを終了しています。
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額（換金時）
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	年0.968%（税抜年0.88%） 委託会社：税抜年0.45%／販売会社：税抜年0.40%／受託会社：税抜年0.03%
そ の 他 費 用 ・ 手 数 料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>  電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

[当資料に関する留意点]

- 当資料は委託会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

各種お手続きは

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2022年8月17日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	投資顧問業協会	一般社団法人日本先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○